



個室ユニット 推進協ニュース 8月号

- 1面 個室ユニット推進につながる改定を「報告書(案)」取りまとめ 今年度事業の計画などを承認
- 2面 21年度介護報酬改定の論議後半戦へ 介護保険委員長のよもやま話 【連載】こんには! 木村よしおです ユニットケア相談支援事業を開始
- 3面 【エクレシア南伊豆】(静岡) 【とくりき春吉園】(福岡)
- 4面 介護ニュース・ダイジェスト スバリ回答! 人事・労務のお悩み 認知症研修 10月にオンライン開催 会員向けEラーニング 配信開始 入会施設のご紹介 事務局から、会員施設数

【発行】一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

「個室ユニット推進につながる改定を」

推進協 分科会ヒアリングで要望 抑制的な改定で苦しい経営

8月3日、2021年度介護報酬改定を議論している第181回介護給付費分科会の事業者団体ヒアリングが開催され、全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協 赤枝雄一会長)の佐々木亀一郎理事は「ユニット型個室の推進につながる介護報酬の設定を強くお願いしたい」として基本報酬の引き上げを求めた。同日、推進協のほか、全国社会福祉法人経営者協議会(経営協)など17団体が介護報酬の引き上げや人員配置基準の見直しなどを要望した。分科会は次回も団体ヒアリングを実施し、介護保険サービス事業の実態把握に努める(推進協HPに関係資料)。

17事業団体が意見陳述

介護事業団体ヒアリングは、21年度介護報酬改定に向けた検討の一環として実施され、同日は、推進協など17団体が意見陳述し、1団体が意見



第181回介護給付費分科会

基本報酬の引き上げを

見書を提出した。次回(日程調整中)も全国有料老人ホーム協会などの事業者団体ヒアリングを行う予定。



意見を述べる佐々木理事

推進協の佐々木理事は「総括意見」として、「個室ユニット型施設は平成13年9月、特養の4人部屋主体の居住環境を抜本的に改善し、入居者の尊厳を重視したケアを実現するため積極的な整備を進める」と厚労省が通達したことから始まった」と個室ユニット型開設の由来を説明した。

しかし、「17年10月改定で介護報酬が大幅に減額され、以来、繰り返し苦しい。私財を投じており、撤退したくても撤退できない」と窮状を訴えた。

そして「新規介護サービスを創設した場合、サービス拡大のため報酬を意図的に高めに設定することがある」「次期介護報酬改定ではユニット型個室の推進につながるよう報酬を設定していただきたい」として基

本報酬の引き上げを強く要望した(別稿の「意見陳述(要旨)」参照)。

特養の赤字深刻(経営協)

他の団体では、日本ホームヘルパー協会や全国介護事業者連盟は「新型コロナウイルス感染症の拡大によって人材不足や雇用継続がより深刻化し、新たな処遇改善による給与保障が必要になっている」などとして基本報酬引き上げやサービス提供責任者への新加算創設などを求めた。

経営協は「調査によると、特養の34・9%が赤字、30床未満では約半数が赤字に陥っており、基本報酬の増加が必要だ。また新型コロナウイルスの影響もあって法人の73・1%が十分な採用ができない状況にあり、『感染症防止・防災加算』の新設など人材確保支援策の抜本的な強化を求めると述べた。

推進協の意見(要旨)

○個室ユニット型施設は、平成13年9月、厚労省が全国介護保険担当者会議で「特養の4人部屋主体の居住環境を抜本的に改善し、入居者の尊厳を重視したケアを実現するため、個室・ユニット型を行う特養の積極的な整備を進める」と通達したことに始まる。

○同15年4月に介護報酬が制度化されたが、同17年10月の前倒し改定で想定外の大減額改定が実施された。

○以来、微調整はあるものの、繰り返しされる抑制的な改定に苦しんでいる。

○通常、新規介護サービスを創設した場合、拡大を図る観点から、しばらくの間は意図的に報酬を高めに設定することがあるのではないかと。しかし、ユニット個室は、その逆の結果となっている。

○次期介護報酬改定において、ユニット型個室の推進につながるような報酬を設定して頂くよう強くお願いしたい。

「報告書(案)」取りまとめ

第4回個室ユニット推進検討委

7月27日、厚労省の「個室ユニット型施設の推進に関する検討会」は第4回会合を開き、個室ユニットの推進を促す「報告書(案)」を取りまとめた。介護報酬引き上げには言及しなかった。厚労省は「介護給付費分科会の審議に(意見を)反映させるよう検討したい」と説明した(推進協HPに資料掲載)。

報告書(案)のポイント

「ユニット型施設の推進」①1ユニット15名程度の運営が可能②昼間でも2ユニット単位での運用を認めるべきかどうか③では賛否両論があった④ユニット型個室の多床室は新設を禁止、既存施設は地域医療介護総合確保基金を活用してユニット型に改修を進めてはどうか。

「ユニットリーダー」①2名の研修受講者が配置されている施設では、他のユニットは受講者でなくても構わないとする経過措置の廃止は難しく、オンライン化やeラーニングなどで受講率を向上させることが急務②常勤が必須だが、出産・育児などやむを得ない場合、複数の主任格のユニットリーダーが施設全体を統括したりする体制構築が必要。

「その他の論点」生活保護者の入所は今後の財政や一般低所得者との均衡も踏まえ慎重に議論すべき課題。

赤枝会長は最終意見で「個室ユニット型施設の推進には基本報酬の引き上げが最大の課題であり、納得できない」などと述べた。

(注)開会后、推進協は追加意見を検討会に送付した(正式な「報告書」がまとまり次第、推進協HPに掲載の予定)。

今年度事業の計画などを承認

第15回社員総会(オンライン)

7月28日、推進協の第15回社員総会(オンライン会議)が開かれ、2019年度事業報告及び決算報告案など3議案を承認。また20年度事

業計画及び収支予算など4事項の報告を受けた(議案は推進協HPに掲載)。



社員総会(オンライン画面) 役員、会員約70名が出席

3議案(承認事項)

【第1号議案・19年度事業報告及び決算報告】社員総会、理事会、執行委員会、支部長会、研修事業、個室ユニットケア推進連との懇談、加藤厚労相や小池都知事との面談、厚労省の文書削減ヒアリングなど。19年度決算(略)。

【第2号議案・理事の選任】(新任)

▽安藤高夫氏▽内田泰史氏。

【第3号議案・役員(監事)の選任】(重任) 久保谷勤氏。

報告事項

【報告1・20年度事業計画及び収支予算】理事会、委員会、ユニットケア研修、組織強化、「ユニットケア相談支援事業」(創設)、収支予算案など。

【報告2・支部長就任】(新任)▽埼玉支部長・佐々木亀一郎氏▽東京支部長・安藤高夫氏。

【報告3・新型コロナウイルス感染被害施設への支援】感染に見舞われた「わかば」(北九州市、岡山伸二施設長)に見舞金。

【報告4・全国研修大会】延期された「全国研修大会in名古屋」を21年10月6日(水)、7日(木)、名古屋・ウインクあいちで開催。

表彰式

「全国研修大会in神奈川」の開催に尽力した高橋照比古大会長(照陽会理事長)ら10名を表彰。また入会10年の「このすたんぽポ翔裕園」など20施設を表彰した。

21年度介護報酬改定の論議 後半戦へ

感染症防止とデジタル化対応が新焦点 避けられない基本報酬・加算の見直し

2021年度介護報酬改定をめぐる論議が本格化している。厚労省は介護給付費分科会に各介護サービスの現状や課題、論点を示し、委員や関係団体から意見を聴いている。前回改定(19年度改定)と異なるのは地域包括ケアシステム推進や給付重点化などの従来の方針に加え、感染症防止策や災害対策、介護現場のデジタル化が新たな焦点になっていること。いずれも基本報酬や加算に深く係る問題ばかり。まもなく改定論議は後半戦に入る。



第179回介護給付費分科会(オンライン会議)

■第179回介護給付費分科会

(7月8日)

21年度介護報酬改定に向けて小規模多機能型居宅介護や認知症対応型生活介護など6サービスについて議論した。ポイントは以下の通り。〇は主な意見。

【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】地域によって整備に差。「利益が出ない」

【夜間対応型訪問介護】整備は減少。「定期巡回・随時への移行を考えるべき」

【小規模多機能型居宅介護】地域ニーズが高い。「採算とれない」「減算の廃止を」

【看護小規模多機能型居宅介護】「訪問入浴の保険適用」「体制加算の要件見直しを」

■第181回介護給付費分科会

(8月3日)

推進協など介護関係団体のヒアリングを実施した。また厚労省は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で回収が遅れている「2020年度介護事業経営実態調査」について提出期限が過ぎても8月中旬ごろまで回答を受け付ける方針を明らかにした(1面に掲載)。

■第91回介護保険部会

(7月27日)

21年度から始まる第8期介護保険事業(支援)計画の「基本指針案」を了承した。今後、都道府県や市町村はこの指針を参考に介護保険事業(支援)計画を策定し、介護保険サービス基盤を整備する。

【指針のポイント】

①2025年のほか、2040年の人口推計を基にサービス需要を見込み、施設系、居宅系、地域密着型の各サービスをバランスよく組み合わせ整備する

②「介護離職ゼロ」の実現に向けたサービス基盤整備(約50万人分)、医療計画、地域医療構想との整合性を踏まえて計画を策定する ③新型コロナウイルスのような感染症の流行や大規模災害発生への備えについても計画に記載する。

【記載を充実する事項】

①2025年に加えて40年の推計人口などから導かれる介護需要を踏まえて策定すること ②「保険者機能強化推進交付金」などを活用した施策の充実や推進 ③住宅型有料老人ホームとサービス付高齢者向け住宅の設置状況(新規)。

また④閣議決定された認知症施策推進大綱を踏まえ、普及啓発や「チームオレンジ」「通いの場」の拡充 ⑤介護現場での業務仕分けやロボット・ICTの活用、元気高齢者の参入など介護現場革新の具体的な方策 ⑦災害発生や新型コロナウイルス感染症を踏まえ、備えの重要性などを挙げている。

第15回

介護保険委員長の

よもやま話

難しいコロナ禍での評価

来年度介護報酬改定の行方社会保障審議会介護給付費分科会で、来年度の介護報酬改定について本格的議論が展開されています。介護保険制度と基本報酬・加算報酬は何回も改正や改定された結果、複雑でなかなか理解しにくいようです。

○デジタル化推進の議論が展開

今回の改定では、介護分野のデジタル化(ICT・AIの活用)推進に関する議論が活発に展開されています。対面以外の手段を活用することで生産性向上を図り、要件緩和や人員配置の基準の見直しなどを行うというものです。

○コロナ対策の報酬を求め声も

その一方で、非常時(コロナ禍)が継続することも念頭に、感染症への対応に対する報酬増額を求める意見なども出されています。

○非常時の議論はより慎重に

福祉の仕事に携わる者として、より良いサービスの提供は仕事の満足感、達成感として必然ですが、人員不足に加え、平時でない状況下、議論はより慎重に行うことが必要です。

そもそもベクトルが異なる論点でのプラス評価、マイナス評価、人員要件の緩和が同時に議論されることになるわけです。「あちらを立てればこちらが立たず」といったようなことにならないよう、また、それぞれの論点において相互に打ち消しあわないようにするための議論が必要だと思えます。



藤村 二郎
介護保険委員長



「新連載」毎月掲載

「こんにちは!木村よしおです」

「ちょっとひと言」名言名文

○今後のウイルス防疫体制は安全保障と同じ。医療安全保障の見地から大幅に財政・税制を見直し、医療体制、新薬並びに医療機器開発の再構築を図る。また予備役のような医療介護ボランティア(志願兵)を育成するなど多方面の対策を真剣に考える必要がある(第1回・新型コロナウイルスの影響と対策)

○緊急事態宣言を延長せざるを得なかったのは、感染症の広がりを十分に把握できていなかった事に尽きる。セクシヨナリズムで早期発見の手段であるPCR検査が意図的に制限された。軽症者を隔離する民間空きベッドを積極的に活用すべきだ(第2回・感染症対策の基本)

○中国と日本の貿易がストップ
【お知らせ】今月号から木村義雄先生(前参議院議員)の政策提言や政治活動などをコンパクトにまとめた記事を毎月連載します。第1回は「プロク」木村義雄の「ちょっとひと言」から「名言」(名文)を抜粋させていただきます(文責:橋原)

ユニットケア相談支援事業を開始 3つのステップでユニットケアの浸透を

質の向上と普及を目指す
推進協はユニットケアの定着状況を客観的に評価する簡易診断などを含む相談支援事業を開始しました。3つのステップ(電話相談、簡易診断、改善プログラム)でユニットケアを浸透させ、質の向上と普及を目指します。設え(ハード面)はユニット型でも、ケア(ソフト面)がそれにふさわしいものとなっているか、自分の施設でどの程度ユニットケアが定着しているのかなどを、簡易診断で客観的に評価できます。また、

ユニット型施設相談支援事業
(標準型) 電話相談、簡易診断、改善プログラム

ユニットケアテレフォンサポート
- 相談内容に応じた事例も紹介
- 実地研修(施設見学)も付帯
(有料) 3万円~6万円、調査員派遣(実費負担)

ユニットケア改善プログラム
- 3施設(1設え、2設え、3設え)を現地指導
- 短期集中コース(83日) / 本拠コース(全5日)
(有料) 3万円~15万円、調査員派遣(実費負担)

TEL 045-921-0462
MAIL info@suisshinkyo.net
〒226-0015 神奈川県横浜市都筑区三保町171-1
一般社団法人 全国介護ユニット型施設推進協議会

相談支援事業 3つのステップ

① テレフォンサポート。推奨する施設見学の仲介や相談を電話で受け付けます。(無料)

② 定着簡易診断。施設サービスが適切に入居者へ届いているか、入居者が生活に満足しているか、職員がケアに自信を持っているかなど取り組み状況を診断します。(有料)

③ 改善プログラム。診断結果に基づき改善に向けた助言指導を行います。入居者主体の暮らしを豊かにするため、職員の気づきと考える力を養い、実践力を高めることを目指します。(有料) ※詳細は同封のパンフ参照。



それって本当にユニットケア?

静岡県

しゅうかい
社会福祉法人 梓友会

介護老人福祉施設

エクレシア南伊豆

～ 全国初の自治体間連携特養です ～



本格的なコーヒーが楽しめる

○こだわりのカフェ
また、ICTなどを積極的に活用した質の高いサービスや都内と圏域内の高齢者が共に生活をする特養として、新たな共生社会の実現を目指している。

○初の自治体間連携特養
大きな特徴は、全国初の自治体間連携により誕生した特養であること。東京都杉並区、静岡県および南伊豆町の3者が連携し、梓友会が設置・運営している。都内の高齢者の入所ニーズへの早期対応など豊かな自然の暮らしを求める人向けに選択肢の幅を広げることを目的としている。



開設3年目を迎えるエクレシア南伊豆

【施設の紹介】
平成30年3月に開設された「エクレシア南伊豆」。伊豆急下田駅からバスで南下した南伊豆町にある。施設名「エクレシア」とは、ギリシャ語で「人々が自由意志で集うこと」を意味する。

外食代わりに地元飲食店の料理をテイクアウト。いつもの食事にプラスしてオードブルや揚げ物、たこ焼きなど、お店の味を楽しんでもらっている。
ノンアルコールビールで居酒屋さん気分を楽しむ人も。



料理を前に会話も弾む

○テイクアウトを楽しむ
駄菓子屋さんの屋台を作り、笛や祭囃子のBGMで雰囲気演出。昔ながらの懐かしいお菓子やポテトチップスなどの新しいお菓子が並んでいる。童心に返って駄菓子選びを楽しむ入居者も。



童心に帰って駄菓子選び

併設の地域交流センターでは週に3回「Thanks Cafe」を開店。下田にある喫茶店の元マスターがこだわりの本格的コーヒーを提供している。
【コロナ禍での行事】
新型コロナウイルスの影響で面会や外出が制限される中、少しでも日々の暮らしを楽しんでもらおうと様々な取り組みを企画している。

【取材後記】コロナ禍でも「日々の暮らしを楽しんでほしい」という思いで、工夫をして取り組む職員の姿勢が伝わってきました。(事務局・山崎)

今後職員一丸となりご利用者の安全と安心の確保に努めてまいりますのでよろしくお願ひ申し上げます。

○高橋安彦施設長から
以前から遠方に住む家族との連絡用に「スカイプ」を導入してビデオ通話を行っていた。面会制限のため、近くに住む家族にも利用してもらう機会が増えている。



高橋安彦施設長から

○オンライン面会
タブレット越しの面会

〒415-0304 静岡県賀茂郡南伊豆町加納792 TEL:0558-36-3113 FAX:0558-36-3117 URL: http://www.shiyuukai.or.jp/hp/main.html

【特養】定員90人(全室個室9ユニット) 【ショートステイ】定員10人(全室個室1ユニット) 【デイ】定員35人

福岡県

社会福祉法人 菅生会

地域密着型・特別養護老人ホーム

とくりき春吉園

～ 入居者、ご家族、働く仲間、地域の「えがお」を実現したい ～

地域住民の福祉、医療介護に関する相談窓口として施設内に「暮らしの保健室」を設置し運営してきた。しかし、コロナの影響でボランティアに



地域住民の相談窓口

○暮らしの保健室in小倉
音楽教室や体操教室、ボランティア養成研修、暮らしの保健室、喀痰吸引研修のイベントなどを行っている。

○地域交流スペース
入居者の笑顔を絶やさないように様々な活動を推進している。



【えがお推進活動】



1Fは診療所になっている

【施設の紹介】
平成30年8月、北九州市小倉南区の徳力団地に『メデイカル&ケアとくりき』が建設され、その中に「とくりき春吉園」が開設された。北九州市モノレル「徳力公園前駅」から徒歩4分の地にある。



見守り支援システム: 視りSCANを導入

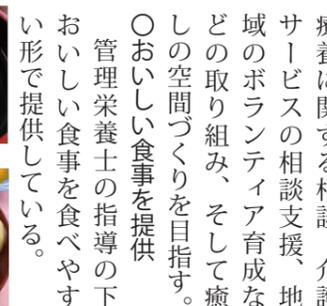
最先端のICT導入
最先端の見守り支援システム「眠りSCAN」を導入し、入居者の安心見守りを行っている。入居者の24時間の状況がスマホ1台で把握でき、夜間等の転倒事故防止に役立っている。また、記録業務の効率化とサービスプランの精度向上にも貢献している。



特別食 (ワンプレートランチ)



ソフト食



ムース食

【浅尾美子施設長から】
北九州市に於いても、新型コロナウイルスの市中感染が広まり、職員は「もしかしたら？」と不安を抱きながら従事しています。そのような中、若く元気な2人の新入職員を迎えることができ、勇気づけられました。

【取材後記】浅尾施設長の「コロナに負けず、入居者の笑顔を絶やさない」という強い決意が伝わってきました。(事務局・山崎)

【災害対策を再考】
ハザードマップでは西に流れる紫川が氾濫した場合、冠水の対象地域となっている。2階3階が入居者のエリアなので避難の必要はないものの道路の冠水などで給食の配達や職員の通勤に影響が出る可能性がある。また、コロナ禍で要介護高齢者を受け入れる福祉避難所として感染症対策と併せ、早急な対策を検討しているという。

○コロナに負けない
新型コロナウイルスの市中感染が広まり、職員は「もしかしたら？」と不安を抱きながら従事しています。そのような中、若く元気な2人の新入職員を迎えることができ、勇気づけられました。



浅尾美子施設長から

〒802-0975 北九州市小倉南区徳力団地2番10号 TEL:093-383-8440 FAX:093-383-8449 URL: http://haruyoshi-en.jp/tk/

【特養】定員29人(全室個室3ユニット) 【ショートステイ】定員10人(全室個室1ユニット)

介護ニュース・ダイジェスト

7月1日～7月31日

介護に関する政府機関や団体の動向を掲載しています。詳細は厚生労働省HPなどをご覧ください。**赤字は重要ニュース**。推進協HPのWeekly参照。

■介護「デジタル化」を推進

(7月2日) 規制改革推進会議
政府の規制改革推進会議は2020年度の答申を安倍首相に提出した。介護ではテクノロジー活用による業務の効率化や生産性の向上が不可欠とした。

■保険給付費9.6兆円で最多

(7月3日) 18年度介護事業報告
厚労省の2018年度介護事業報告。事業状況報告によると、保険給付費は9兆6266億円で過去最多を更新。特養の利用者数は約64万9900人。

■特養「千寿園」14人死亡

(7月6日) 記録的豪雨被害
熊本県は集中豪雨で濁流に見舞われた特養「千寿園」の死者を14人と発表。

■サービス別の議論を開始

(7月8日) 介護給付費分科会
第178回介護給付費分科会は2021年度介護報酬改定に向けて小規模多機能型居宅介護など6サービスについて議論(2面に関連記事)。

■アビガン効果確認できず

(7月10日) 藤田医科大学が発表
藤田医科大学は新型コロナウイルスの治療薬として期待されている「アビガン」の治療結果について「有効性は確認できなかった」とした。

■社福法人事業「G」を了承

(7月15日) 社保審・福祉部会
社会保障審議会福祉部会は社会福祉法人の合併や事業譲渡などの手順や留意点などを示す「社会福祉法人の事業展開に関するガイドライン案」を了承。

■介護福祉士試験の日程

(7月17日) 筆記1月31日
第33回介護福祉士国家試験の日程が

公表された。筆記試験は来年1月31日(日)、実技試験は3月7日(日)、合格発表は3月26日(金)。

■「骨太方針」を閣議決定

(7月17日) デジタル化を明記
政府は経済財政運営の基本指針(骨太方針)を閣議決定した。①デジタル化を今後1年間で集中的に改革②国土強靱化対策に中長期的な数値目標を設定③概算要求の締め切りを1カ月延期して9月末に。【介護】▽ケアプランへのAI活用▽介護ロボット等の導入は効果検証によるエビデンスを踏まえ、次期介護報酬改定で人員配置の見直しも含め、後押しを検討する。など。

■知事会が特措法改正を要望

(7月19日) 国に休業補償求める
全国知事会は新型コロナウイルス感染について政府が特措法を改正し、従わない事業者に対し罰則を課す一方、国が休業補償する要望書をまとめた。

■通所、シヨートなど議論

(7月20日) 介護給付費分科会
第180回介護給付費分科会は介護報酬改定に向けて通所サービス、短期入所生活介護などの課題や論点を議論。「生活機能向上連携加算」「ADL維持等加算」の見直しを求める意見が目立った(2面に関連記事)。

■デキサメタゾンを認定

(7月21日) コロナ治療薬2例目
厚労省はステロイド抗炎症薬「デキサメタゾン」を2例目の新型コロナウイルス治療薬として認定。

■コロナ対策費「上限なし」

(7月21日) 概算要求方針
財務省は来年度予算の概算要求について「(新型コロナウイルスなどの)感染症関連の要求額に上限を設けない」との編成方針を示した。

■最低賃金 据え置き

(7月22日) 時給901円のまま
中央最低賃金審議会は労使対立のため2020年度の最低賃金の「目安」の提示を断念し、「現行水準(全国平均時給901円)の維持が適当」とする答申をまとめた。

め2020年度の最低賃金の「目安」の提示を断念し、「現行水準(全国平均時給901円)の維持が適当」とする答申をまとめた。

■ユニット推進の報告書

(7月27日) 厚労省検討会
厚生労働省の「個室ユニット型施設の推進に関する検討会」は「ユニット型施設推進のため人員配置基準やハードに関する基準の緩和を検討すべき」とする報告書案を了承した(1面に関連記事)。

■第8期の基本指針を了承

(7月28日) 介護保険部会
第90回介護保険部会は第8期介護保険事業(支援)計画策定の「基本指針案」を了承した。介護人材確保や感染症対策を重視することなどを促している(2面に関連記事)。

■推進協 第15回社員総会

(7月28日) 事業報告など承認
推進協は第15回社員総会(オンライン会議)を開き、19年度事業報告及び決算報告など3議案を承認。「全国研修大会in名古屋」は来年10月6、7日、名古屋市内で開催(1面に関連記事)。

■成長率4.5%に修正

(7月30日) 内閣府試算
内閣府は2020年度の経済成長率を実質マイナス4.5%とする試算を。経済財政諮問会議に報告した。内需輸出とも低迷、リーマンショック超の落ち込みを予測。

■男女とも最高を更新

(7月31日) 19年平均余命
厚労省の「2019年平均余命」によると、女性87・45歳、男性81・41歳となり、ともに過去最高を更新。

■特養の利用率下落

(7月31日) 18年介護施設調査
2018年の「介護サービス施設・事業所調査」(10月1日時点)によると、介護老人福祉施設(特養)は前年より206施設増え、8097施設となったが、利用率は95.8%で前年より0.8%下がった。

ズバリ回答！ 人事・労務のお悩み

◎離職率20%：離職を防ぎたい



【今月の相談内容】

入職後、約3年で離職する職員が多く、離職率は20%弱となっています。離職を防ぐ効果的な方法はないでしょうか。

【回答】

○支持的環境で勤続意欲を
私は調査研究論文「スーパージョンの展開がケア現場の職員の意識に与える影響2007」で「支持的環境が『勤続したい』という意識に影響を与える」と結論付けました。支持的な環境とは「ストレスを感じていることや、悩み事を上司や先輩に相談できる」「目標や取り組みに対して助言が得られる」という意味の環境です。

○指導体制と研修制度

「指導体制が4段階方式になっている」環境も重要です。4段階方式の指導体制は以下の通りです。

- ①新しい仕事や仕事の変更の際は事前に説明が行われる②上司や先輩が仕事をしてみせる③仕事でできているところ、できていないところを伝える。これを繰り返す④できるところが増えてくれば、徐々に一定の距離を維持し、継続的に評価指導をおこなう。

人事制度上の研修制度は、業務と直結している必要があります。しばしば、業務と直結していない研修を見受けますが、費用と時間のロスになるだけです。指導体制の構築と合わせ、雇い入れ時に面接試験の段階以前に、賃金試算や就業規則等の説明と理解を得ておくことをお勧めします。入職後に「こんなはずではなかった」というギャップは無いほうが良いからです。



推進協監事
特定社会保険労務士
栗田淳二

認知症介護実践者研修

10月にオンライン開催

初のライブ授業を開催予定

新型コロナウイルスの影響で集合研修が実施できない状況が続いています。推進協が4月に予定していた第1回認知症介護実践者研修(横浜市指定)も中止になりました。

10月20日から開催予定の第2回認知症介護実践者研修はオンラインで開催いたします。

研修会場から講師の講義をZOOM(ズーム)でライブ配信します。受講者は講義を聞くだけでなく、質問も集合研修と同様にできます。また、グループワークも実施いたします。

会員向けEラーニング オリジナルコンテンツを配信

ユニットケアの動画を配信

コロナの影響でユニットケア研修が実施できない状況が続いています。推進協は、そのような状況でもユニットケアを学べる機会を作りたくと考え、オリジナルコンテンツを作成し、会員施設向けにEラーニングの配信を始めました。パソコンだけでなくスマホ、タブレットからも視聴いただけます。



18本の動画が視聴できる



井手室長の講義



鳥澤統括の講義

※視聴方法は今月号に同封のパンフレットを参照ください。

◎入会施設のご紹介◎ とくりき春吉園(地域密着)

- 支部名 福岡支部
- 法人名 社会福祉法人 養生会
- 法人代表者 理事長 山家滋
- 施設代表者 施設長 浅尾美子
- 住所 〒802-0975
- 北九州市小倉南区徳力団地2番10号
- 電話 093(383)8440

【会員施設数】 369施設

(令和2年8月1日現在)

【事務局から】

7月28日に開催した初のオンライン社員総会。事前の接続テストにご協力いただいたこともあり、通信トラブルなどによる中断もなく、無事に終了することができました。ご協力ありがとうございました。次は10月に認知症介護実践者研修をオンラインで開催することになり、準備を進めています。